

第四部 高度成長時代の流れの中で (一)

第一章 序 説

一 一般 概況

一九五六年（昭和三十一年）が明けた時、東西の両大国米・ソの間には雪どけの気運が開けつつあった。昭和三十四年には、更に東西両陣営の相互理解への努力が実を結んで経済・文化の交流が広まり強化された。もとより、各国の国家経営の深底にある原子力応用競争の火花は消すべくもなかったが、とにかく第二次世界大戦後、東西両陣営に高まってきた冷たい戦いに、歴史的な転機をあたえた年であった。

昭和三十一年十月十九日には、日ソ国交回復に関する共同宣言・通商航海に関する議定書の調印式が、フルシチンソ連邦首相と日本の鳩山一郎首相との間で行なわれた。同年十二月二十六日にはソ連からの最後の集団帰国者

一、〇〇二名が舞鶴に帰ってきた。

昭和三十年にはソ連の拒否権発動によって実現しなかった日本の国際連合への加入も昭和三十一年十二月十二日には安保理事会の全会一致で決定、同十八日の総会で可決せられた。こえて昭和三十一年一月一日の国連総会では安保理事会非常任理事国に日本が当選した。

しかしながら、中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国との関係は、殆んど改善されていなかった。ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアなどソ連圏内五カ国との国交回復条約は昭和三十四年末までに了っていた。東南アジアの諸国との間には賠償条約や経済援助契約（賠償要求権放棄国に対する）などを締結、それぞれ履行に移りつつあった。

このような情況は、わが国にとって、何よりも幸せなことであった。名実ともに世界の一員となり得たからである。

わが国の経済も、そのようななかで、まず順当に伸びてきていた。昭和二十九年に始まった好況は昭和三十二年上半期に及び、その後約一カ年に及ぶ不況（鍋底景気といわれた）の後、昭和三十三年後半期から昭和三十六年十二月まで三カ年半に及ぶ好景気が続いた。その間日本産業は古い設備を更新すべく、ひたすら技術革新の途を歩んだのである。昭和三十年までは、戦前からの設備、技術の補完・修正の途を歩んでいたが、産業界といわず各種研究所に於いても昭和三十一年頃からは積極的に新しい技術の採用と開発に力を注ぐという情勢であった。



米 渡 長 社 司

二 司社長の海外出張

以上のような世界情勢の中にあつて、主として外国書籍や文具・洋品の輸入販売を営業の目的とする当社にとっては、外国の事情を正確に知ることが必要であつた。このため社長は、この時期において、何回か外国へ出張した。

そのうちで、昭和三十一年五月のニューヨーク出張所新設のための渡米については、別に後述することとし、ここでは、その後の海外出張について記述しておく。

司社長第三回目の海外出張は、東京商工会議所副会頭として欧米各国の商況視察と昭和三十二年五月五日からナポリで開かれたICC（国際商業会議所）総会に出席のためであつた。同年四月五日、羽田空港を出発、まず米国に向つた。この度は輸出部の石田義起を同伴した。ニューヨークにおいて石田をニューヨーク出張所員として残し、前年来同所に在勤せる石川実、桜井喜代志のうち桜井を帯同して欧洲に向つた。

歐洲ではナポリでのICC総会に出席の前後、英・仏・独等の主要取引先の訪問と經濟事情を視察してストックホルムを經由、六月十日帰朝した。

旅中、アメリカの好況、イギリスの經濟復興、社會保障制度の發達、労働争議における良識ある解決、繁華街の落ついた男女の服装、西独の驚く可き復興の状況について感想を「東商新聞」等で報じている。とくに米國市場における日本商品のぬけがけ的乱売について、今回も、それが、日本の信用を墮す重大要素となることを恐れると述べている。どうやら、これは外國貿易開始以來の宿弊のようである。

昭和三十四年四月六日司社長は、日本商工会議所及び東京商工会議所を代表して、ワシントンで開催された國際商業會議所總會、國際マーケティング會議日本代表団主査として出席のかたわら取引先訪問のため渡米した。この訪問中ニューヨークに於いて主要出版社が歓迎のため昼食会を開いてくれ、司社長はそこで日本の經濟、教育及び出版等についてスピーチを行った。この時の日本からの随行は、洋書仕入部古書課福田忠係長であったが、彼は本來の業務である外國雜誌のバックナンバー、稀覯書、古版本等多数の貴重な資料を蒐集し、非常な成果を収めて五月四日司社長と共に帰国した。